

## 岐阜県産業環境保全協会における平成31年度労働災害防止計画

### 1. はじめに

全国産業資源循環連合会（以下、「連合会」という。）においては平成29年度からの3年間を期間とする「産業廃棄物処理業における労働災害防止計画（以下、「産廃労働災害防止計画」という。）」を策定し、平成31年に死傷災害996人、死亡災害16人を下回ることを目標に掲げている。

この目標達成に向けて、当協会では、「産廃労働災害防止計画」はもとより、岐阜県内の労働災害の発生状況、安全衛生活動のアンケート調査から、当年度の実施すべき事項を定め、会員企業が一体となり労働災害防止対策を積極的に推進し、会員企業の安全衛生水準の尚一層の底上げを図っていくものとする。

### 2. 平成31年度目標

(1) 死亡者数をゼロにする。

(2) 休業4日以上の死傷者数を平成24～26年の実績平均に比して、20%以上減少させる。

（平成24～26年の平均15人→平成31年12人以下に）

### 3. 平成31年度活動目標

2. の「平成31年度目標」を達成するために平成31年度における活動目標を次のとおり設定する。

- (1) 会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数を前年度に比して、5%以上増加させる。  
(平成30年度172\*社→平成31年度181社以上)
- (2) 協会が実施する安全衛生事業を認知している会員企業を前年度に比して、5%以上増加させる。  
(平成30年度151\*社→平成31年度159社以上)
- (3) 連合会が提供している安全衛生活動の支援ツールを認知している会員企業を前年度に比して、5%以上増加させる。  
(平成30年度87\*社→平成31年度92社以上)
- (4) 法令に基づく安全衛生管理体制を構築している会員企業を前年度に比して、5%以上増加させる。  
(平成30年度129\*社→平成31年度136社以上)
- (5) 協会が実施する安全衛生研修会の参加人数を前年度に比して、5%以上増加させる。  
(平成30年度76\*社→平成31年度80社以上に)
- (6) 安全衛生パトロールを実施している会員企業を前年度に比して、5%以上増加させる。  
(平成30年度119\*社→平成31年度125社以上に)
- (7) ヒヤリ・ハット活動を実施している会員企業を前年度に比して、5%以上増加させる。  
(平成30年度97\*社→平成31年度102社以上に)
- (8) リスクアセスメントを実施している会員企業を前年度に比して、5%以上増加させる。  
(平成30年度79\*社→平成31年度83社以上に)
- (9) 安全衛生規程を作成している会員企業を前年度に比して、5%以上増加させる。  
(平成30年度50\*社→平成31年度53社以上に)

\*前年度(平成30年度)に実施した会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の集計結果の数値

#### 4 平成31年度活動目標を達成するための当協会における取り組み

##### 3. (1)～(9)に示す「年度目標」を達成するために具体的方策は次のとおり設定する。

###### (1) 会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数増加を引き続き図る。

- ① 定期刊行している会報誌とメールを併用して会員企業へアピールし、回答数増加に努める。
- ② 会員企業へ回答の協力依頼文書を繰り返し発送する。
- ③ 研修会、協会ホームページ等を通じて協力を呼びかける。
- ④ 青年部を通じて、会員企業に対して、調査の回答を呼びかける。

###### (2) 安全衛生事業の認識を向上させる。

- ① 当協会が実施する安全衛生事業について、ホームページ、会報誌、メール等で会員企業への情報提供を引き続き行う。
- ② 理事長は、労働安全を高めることへの強い意識を宣言し、理事・会員企業等に対して、安全衛生に係る活動の強化を引き続き呼びかける。
- ③ 労働基準監督署と連携し、地域の労働災害の現状や特徴等について情報収集し、労働災害事例等の提供により、事業者の安全に対する意識を高める。
- ④ 中央労働災害防止協会が作成した年間標語ポスターを会員企業に配布する。

###### (3) 連合会が提供している安全衛生活動の支援ツールの認識を向上させる。

- ① 連合会が作成した「安全衛生啓発パンフレット」を活用する等、会員企業に対し、連合会のホームページに公開している安全衛生支援ツールを研修会、会報誌、ホームページ等を通じて、認識させる
- ② ホームページに連合会安全衛生サイト (<https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/safety>) へのリンクを引き続き掲載する。
- ③ 総会、理事会、青年部の会議等で連合会が作成した「安全衛生啓発パンフレット」を配布する。
- ④ 研修会において、「安全衛生規程作成支援ツール」、「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」の使い方を説明する。

###### (4) 安全衛生研修会の参加者増加を図る。

- ① 定期刊行している会報誌とメール・FAXで会員企業への周知徹底を図る。また、取り組みが遅れがちな事業者に対しては必要に応じて電話による呼びかけを行う。
- ② 会員企業あて文書や請求書にチラシを同封する等、全会員企業への周知を図る。
- ③ 研修会参加者に対しアンケートを実施する等、参加者からの声を十分に分析し、研修会の実施内容や回数、開催時間等を検討する。
- ④ 会員企業が取り組んでいる安全衛生事業の情報・資料を収集し、事業場の好事例発表等を通じて、有益な安全衛生情報を提供する。

- (5) 会員企業における安全衛生パトロールの実施を図る。
- ① 連合会が作成した「安全衛生チェックリスト」の活用について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
  - ② 会員企業における安全衛生パトロールによる改善事例等の情報を収集し、会員企業へ情報提供する。
  - ③ トップが関与して安全衛生パトロールを行うことを呼びかける。
- (6) 会員企業におけるヒヤリ・ハット活動の実施を図る。
- ① 連合会が作成した「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」の活用について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
  - ② ホームページに次の有用なサイトへのリンクを引き続き掲載する。
    - 厚生労働省 職場のあんぜんサイト「災害事例」  
([http://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen/sai/saigai\\_index.html](http://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen/sai/saigai_index.html))
    - 連合会 安全衛生サイト「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」  
(<http://www.zensanpairen.or.jp/hiyari/home.html>)
  - ③ 研修会において、「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」の使い方を説明する。
  - ④ 会員企業におけるヒヤリハット活動の事例収集を行い、会員企業に情報提供する。
- (7) 会員企業におけるリスクアセスメントの実施を図る。
- ① 厚生労働省・中央労働災害防止協会が作成した産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメントのマニュアル及び連合会が作成した講義用のパワーポイントを活用し、会員企業におけるリスクアセスメント定着に向けた研修会を継続して行う。  
また、導入が遅れがちな会員企業へ参加を呼びかける等、リスクアセスメントの確実な実施を促進する。
  - ② 会員企業におけるリスクアセスメントによる改善事例等の情報を収集し、会員企業に情報提供する。
  - ③ ホームページに次の有用なサイトへのリンクを引き続き掲載する。
    - 厚生労働省 職場のあんぜんサイト「リスクアセスメントの実施支援システム」  
([http://anzeninfo.mhlw.go.jp/risk/risk\\_index.html](http://anzeninfo.mhlw.go.jp/risk/risk_index.html))
    - 連合会 安全衛生サイト  
(<https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/safety>)
- (8) 会員企業における安全衛生規程の整備を図る。
- ① 研修会、会報誌、ホームページ等を通じて、安全衛生規程の必要性を周知する。
  - ② 連合会等が作成した教材を活用し、研修会を行う。
  - ③ 研修会において、連合会が作成した「安全衛生規程作成支援ツール」の使い方を説明する。
  - ④ 会員企業における安全衛生規程の整備による改善事例等の情報を収集し、会員企業に情報提供する。

(9) 会員企業における安全衛生管理体制の構築を図る。

- ① 労働安全衛生法で事業場規模別に規定されている安全衛生管理体制について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
- ② 連合会が作成した「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」及び「安全衛生規程作成支援ツール」の活用について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
- ③ 会員企業における安全管理体制の構築による改善事例等の情報を収集し、会員企業に情報提供する。

# 「平成 31 年度労働災害防止計画」の策定に当たっての基礎データ

## 1 労働災害発生状況

### (1) 死亡者数

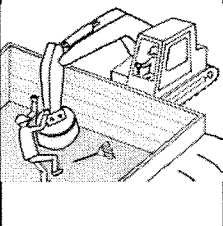
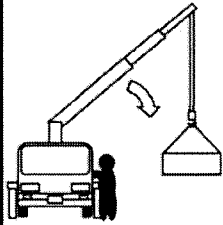
(単位：人)

区分		H24	H25	H26	H27	H28	H29	対 H24 年比
全産業	全国	1,084	1,030	1,057	972	928	978	90.2% (▲9.8)
	岐阜県	18	16	14	25	18	19	5.6%
産業廃処理業	全国	19	23	18	18	16	18	90.0% (▲10)
		20 (三年間の平均値)						
	岐阜県	0	1	0	0	0	2	皆増
		0.33 (三年間の平均値)						

\*平成 24～26 年は計画基礎データ把握期間

出展：厚生労働省「労働災害統計」(平成 24～29 年 確定値)

### 岐阜労働局 HP から (産業廃棄物処理業死亡事故例)

5	2月	(産業廃棄物処理業) 清掃・と畜業	男性	作業員	50代	<p>鉄屑を処理する事業場において、ドラグショベルにリフティングマグネットを装着した移動式クレーンを使用してトラックの荷台から鉄屑を下ろす作業を行っていたところ、近くで見ているはずのトラック運転者の姿が見えなくなった。そのため、荷台の中を確認したところ、荷台後方で倒れている被災者を発見したもの。なお荷台の中には竹ぼうきが落ちていた。</p> <p>同種災害を防止するための対策例 ・共同作業における作業標準を定め、関係者に周知し作業を行うこと。特に所属が異なる場合は徹底すること。</p>		移動式クレーン 激突され
11	5月	(産業廃棄物処理業) 清掃・と畜業	男性	作業員	50代	<p>積載型トラッククレーン(吊上荷重2.93t)で木材が入ったコンテナを(約2.2t)吊り上げ、移動させていたところ、当該クレーンが倒れ、操作していた被災者が当該クレーンの下敷きになったもの。</p> <p>同種災害を防止するための対策例 ・アウトリガーを最大まで張り出してクレーン作業を行うこと。 ・定格荷重より重い荷を吊らないこと。</p>		移動式クレーン 転倒

### (2) 休業 4 日以上 の死傷者数

(単位：人)

区分		H24	H25	H26	H27	H28	H29	対 H24 年比
全産業	全国	119,576	118,157	119,535	116,311	117,910	120,460	0.74%
	岐阜県	2,005	2,019	1,963	1,941	1,982	2,012	0.35%
産業廃処理業	全国	1,233	1,260	1,244	1,280	1,320	1,383	12.2%
		1,245 (三年間の平均値)						
	岐阜県	20	11	13	14	12	17	13.3%
		15 (三年間の平均値)						対三年平均値

\*平成 24～26 年は計画基礎データ把握期間

出展：厚生労働省「労働災害統計」(平成 24～29 年 確定値)

## 2 安全衛生活動の現状調査結果

- (1) 調査実施日 平成 30 年 11 月 16 日～12 月 5 日  
 (2) 調査対象 産業廃棄物処理業者 284 会員  
 (3) 回収率 172 会員/284 会員 = 60.6 %  
 (4) 調査結果

	調査項目	回答数	比率	前年比率
①	協会の安全衛生事業を認知している会員数	151	87.8%	74.3%
②	協会が実施する安全衛生研修会の参加会員数	76	44.2%	39.6%
③	連合会が提供している支援ツールを認知している会員数	87	50.6%	41.7%
④	安全衛生パトロールを実施している会員数	119	69.2%	66.7%
⑤	ヒヤリ・ハット活動を実施している会員数	97	56.4%	54.9%
⑥	リスクアセスメントを実施している会員数	79	45.9%	43.1%
⑦	安全衛生管理規程を作成している会員数	50	29.1%	31.9%
⑧	安全衛生管理体制を構築している会員数	129	75.0%	76.4%
参考	平成 29 年度における 1 日未満の休業災害数	21	12.2%	6.3%
	平成 29 年度における 1～3 日の休業災害数	7	4.1%	5.6%
	平成 29 年度における 4 日以上 of 休業災害数	8	4.7%	6.9%
	平成 29 年度における死亡者数	0	0%	0%

## 3 安全衛生講習会(協会実施)参加者数の直近 5 年間 (H26～30 年度) の実績

(人：回)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
参加者数	43	50	30	66	103
開催数	1	1	1	2	2